

有題 無題

広がり始める公益資本主義

3月初旬に時代の変わり目を感じる経験をした。株主資本主義やこれを突き詰めた金融資本主義のリーダーを多数輩出してきたハーバード大学ビジネススクールやMITスローンスクールが公益資本主義について講義をしてほしいというので4日間、講義を行った。

長年、「会社は株主のものだ」と洗脳されてきた教授や大学院生も、英米での中間層の減少や格差社会を目の当たりにし、株主資本主義を疑問視するようになったことが招かれた理由だ。実際、株主資本主義に真正面から疑問を投げかけ、あるべき姿を語ると会場がざわめき、ノートをこる音が一斉に響いた。多くが公益資本主義とその背景にある哲学を初めて聞いたという反応からだが、行動を起こした

内閣府参与 原丈人



米中タフル通信に連省アン代表
27歳までデフレ参加。通信に連省アン代表
84年アクセルに加入。通信に連省アン代表
創業し、立上げに多数のベンチャーを育て、現在、米国公益財団理事。
生物学研究を創業し、立上げに多数のベンチャーを育て、現在、米国公益財団理事。
考古学、生物学、工学、生命科学、情報技術、世界的企業の特許をラ
パートナーズやスラ生命科学や情報技術、世界的企業の特許をラ
米・英・米・情報技術、世界的企業の特許をラ
はら・じょうじ 27歳まで中米タフル通信に連省アン代表

企業だけでなく「国」にも有効

いという人たちが多数現れた。さすがに頭脳明晰な人たちだけあって、時代の変わり目には敏感だ。

「

私は2003年、読売新聞で「会社は誰のものなのか」と題し、米国の資本主義は社会に有用な企業を全部崩壊に導く可能性があると指摘した。なぜならコーポレートガバナンス(企業統治)の要を「企業は株主のも

の」という間違った前提で議論している。(中略)株主資本主義の下では社外取締役が本来の役割を果たすのは非常に難しい。(中略)企業は誰のものか、何のためにあるのかという問いに対する、基本に立ち戻るべきであると主張した。

「

その後、日本では13年、経済財政諮問会議で「英米の先を行く会社のあり方」を提起した。5年遅れで米英仏も、公益資本主義の精神を意識し

を起こし、中長期の成長を具現化させ、社員とその家族、社中を豊かにし、自由闊達に、のびのびとした経営ができる実践経営者を輩出すること、日本を変えるのだ。

「

昨年には公開会社を中心に各業界の取締役や監査役、役員候補者からなる「公益資本主義役員懇話会」が発足した。少数の議論がイノベーションの国が同じ運命をたどる。公益資本主義を基に「天寿を全うするまで健康でいられる世界最初の国づくり」を実現すれば、世界はあこがれ、日本の制度を自ら取り入れることになる。